総務・ICT推進グループ

1. 事務機器の集中管理

(1)乾式複合機（令和3年4月～令和4年3月）

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APV6080 (1階)	2	311,040	286,219	629,692
〃 (2階)	1		162,060	356,536
〃 (3階)	1		193,273	425,205
計	4	311,040	641,552	1,411,433

(2)フルカラー複合機（令和3年4月～令和4年3月）

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使用枚数(枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APVIC4471PFS	1	155,520	黒モード 2,448 フルカラーモード 15,180	307,302

(3)印刷機(令和3年4月～令和4年3月)

機 種	印刷枚数(枚)	消耗品代(円)	賃借料(円)	修繕料(円)
リソグラフ SD5630	428,479	0	108,240	0
フルカラー高速印刷機 ORPHIS GD9631 (R3.5.1に導入した)	1,270,722	1,179,200	698,170	0
計	1,699,201	1,179,200	806,410	0

(4)複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数 (枚)	金 額 (円)	再生紙比率 (%)
再生紙 A4	3,300,000	2,128,115	100
A3	97,500		
B4	25,000		
計	3,422,500	2,128,115	

(5)郵便料金計器

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ピツニーボウズ郵便料金計器 Connect+2000 3G Type1	1	514,008	0	42,790

(6)自動丁合機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,576	0	0

(7)連続帳票裁断機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	45,672	0	0

2. 郵便物の状況（総務・ICT推進グループ取扱い分）

種 類	金 額 (円)
料 金 後 納 郵 便	13,214,840
そ の 他 (切 手 等)	1,308,630
合 計	14,523,470

3. 電子計算組織の管理運営

電子計算組織の効率的利用を進めるとともに、マイナンバー制度に対応するため住民情報システムを改修し、システムの安定稼働、情報保護と適正な管理に努めました。

また、庁内情報システムとして、グループウェア（電子メール、電子掲示板、電子回覧板、スケジュール管理及び施設予約）、財務会計システム、文書管理システムを活用し、行政事務の効率化、簡素化を推進しました。さらに、これらのシステムをインターネットの脅威から守るため、情報システム強靱性向上事業を実施しセキュリティの向上を図りました。

加えて、庁内全体のネットワークについて、統一かつ安全性の高いシステムのもと、安定的な管理運用を行うとともに、会議室等のネットワーク環境の整備を行いました。

令和3年度の電子計算組織の構成は、次のとおりです。

<電子計算組織の構成>

■住民情報システム

区 分		数 量	備 考
サーバ	基幹系 DB サーバ	1 台	電算室
	基幹系仮想サーバ	3 台	電算室
	ロードバランサ	2 台	電算室
	滞納管理サーバ	1 台	電算室
	RJ（認定支援）	1 台	電算室
	ファイルサーバ	1 台	電算室
	バックアップサーバ	1 台	電算室
	中間サーバコネクタ	1 台	電算室
	計	11 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	80 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	60 台	庁内各グループ
	中間サーバコネクタ用端末	2 台	電算室
	計	142 台	
プリンタ	ページプリンタ	32 台	庁内各グループ
	連続紙ページプリンタ	1 台	電算室
	高速モノクロレーザプリンタ	1 台	電算室
	ドットインパクトプリンタ	1 台	税務グループ
	計	35 台	
その他	指ハイブリッド認証装置	140 台	庁内各グループ
	バーコードリーダー	3 台	
	スキャナ	3 台	市民窓口グループ ニュータウン連絡所
	計	146 台	
無停電装置	ラックマウント型	10 台	電算室
	計	10 台	

■庁内情報システム及びネットワークシステム

区 分		数 量	備 考
サーバ	仮想 PC 管理サーバ	3 台	電算室
	仮想 PC サーバ	5 台	電算室
	仮想 PC ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上サーバ	3 台	電算室
	強靱性向上ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上バックアップサーバ	1 台	電算室
	計	14 台	
クライアント	デスクトップ	6 台	庁内各グループ
	ノートブック	388 台	庁内各グループ
	計	394 台	
プリンタ	ページプリンタ	59 台	庁内各グループ
	複合機	2 台	健康推進グループ 市民相談・人権啓発グループ
	計	61 台	
無停電装置	ラックマウント型	11 台	電算室
	強靱性向上ラックマウント型	3 台	電算室
	計	14 台	
ネットワーク	フロアスイッチ	48 台	庁内各グループ
	無線 AP	45 台	庁内各グループ
	サーバスイッチ類	11 台	電算室
	認証サーバ	2 台	電算室
	ファイアウォール	2 台	電算室
	VPN ルータ	15 台	電算室、出先 14 拠点
	光ファイバ	8 芯	本庁⇔出先 2 拠点間
	VPN 回線	15 本	本庁⇔出先 14 拠点間

4. コンテンツマネジメントシステム（ホームページの作成と管理運用するためのシステム）の運用
 利用しやすさ（アクセシビリティ）・使いやすさ（ユーザビリティ）に優れたホームページの維持・管理をしました。

<大阪狭山市ホームページ月別アクセス状況>

■ ホームページのアクセス件数 (単位：件)

R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
162,074	187,988	147,982	153,381	148,947	131,815	136,736	96,634	94,212	221,423	184,539	149,493	1,815,224

■ ホームページにアクセスしたユーザの件数 (単位：件)

R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
84,851	86,986	77,286	82,300	84,949	76,396	84,397	64,760	57,884	140,713	118,488	100,344	1,059,354

※ 同一ユーザが1日に複数回アクセスした場合は1件/日としてカウントしています

5. 総合行政ネットワーク管理事業

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として、総合行政ネットワークの管理を行いました。

6. 情報セキュリティの確保

(1) 不正アクセスの防止

インターネット接続による不正アクセス防止のため、ファイアウォールを始めとするサーバ類の維持・管理を行いました。さらに、情報システム強靱性向上事業によるインターネット接続環境の分離や、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加などにより、一層のセキュリティ強化を行いました。

また、各無線クライアントのユーザ認証を行い、無線LANのセキュリティの維持に努めました。

(2) ウィルス対策

コンピュータウィルスの脅威に対抗するため、ウィルス対策サーバのメンテナンス及びパーソナルコンピュータに搭載しているウィルス対策ソフトの日常更新作業を行いました。

7. 業務効率化システムの導入と運用

行財政改革に資するため、業務効率化を図るシステムの導入や検証を行いました。

(1) RPAの運用

令和2年度に導入したRPA（Robotic Process Automation）を全庁に展開するため、希望する職員向けに開発研修を実施しました。

(2) チャットツールの導入

日常業務のコミュニケーションの効率化をはじめ、出張時や災害発生時のコミュニケーションの円滑化等を図るため、府内の複数自治体でチャットツールの共同調達を行いました。

(3) 電子申請システムの導入

行政手続のオンライン化の効果的な実施及び庁内事務の電子化を図るため、府内の複数自治体で簡易な電子申請システムの共同調達を行いました。

(4)テレワーク環境の整備

テレワークを可能とするシステム整備を実施することにより、感染症流行、災害、事故などの出勤困難時における業務の継続性を確保しました。

8. 社会保障・税番号制度対応システム改修事業

平成 27 年度から開始となった社会保障・税番号制度について、構築後 6 年経過した中間サーバコネクタの更新を行いました。また、特定個人情報データ標準レイアウトの改版に対応できるよう、住民情報システムの改修を行いました。

9. 統計調査

経済センサス活動調査

経済センサス-活動調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

調査名称	調査方法	調査期日	調査員等人数	調査結果
令和3年経済センサス-活動調査	全数調査 5年周期	R3.6.1	指導員 2人 調査員 25人	(概数) 事業所数 1,792事業所 ※調査結果は取りまとめ後、 順次公表予定。

法務・契約グループ

1. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和3年 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月開会議会	令和3年5月13日	議案 2 5月 13日
	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 5月緊急議会	—	議案 1 5月 24日
	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 6月定例月議会	—	議案 12 報告 2 5月 31日 6月 24日
	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 9月定例月議会	—	議案 23 報告 3 8月 31日 9月 29日
	令和3年(2021年)招集 大阪狭山市議会定例会 12月定例月議会	—	諮問 1 議案 10 11月 29日 12月 22日
令和4年 大阪狭山市議会定例会 3月定例月議会	—	議案 27 2月 28日 3月 25日	

2. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	1	0	18	0
規 則	3	0	36	0
要 綱	22	0	44	1
規 程	2	0	6	0

3. 例規検索システム

(1)システム利用

内 容	費 用 (円)
例規検索システム使用料 (4月1日から3月31日まで) 12か月	1,551,000

(2)データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成 (追録第 103 号)	588	1,293,600
更新例規データの作成 (追録第 104 号)	189	415,800
更新例規データの作成 (追録第 105 号)	175	385,000
更新例規データの作成 (追録第 106 号)	175	385,000

4. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	139	市議会招集、公示送達など
公 告	31	開発行為に関する工事完了公告、都市計画の案など

5. 情報公開制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数 (延べ人数) (人)	112
請求件数 (件)	112
公文書の請求件数 (件)	273

(2)公開請求者の内訳

(単位：人)

区 分	人数
本市の区域内に住所を有する者	12
本市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	6
上記以外のもの	94
計	112

(3)実施機関別の公開請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処 理 区 分	実 施 機 関 名								合 計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	
全 部 公 開	6	0	0	0	0	0	0	2	8
部 分 公 開	256	0	0	0	0	0	0	5	261
非 公 開	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 存 在	3	1	0	0	0	0	0	0	4
拒 否	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	265	1	0	0	0	0	0	7	273

(4)不服申立ての状況 (単位：件)

審査請求	1
------	---

(5)情報公開審査会開催状況

開催日	案件内容・諮問内容
令和3年5月10日	・令和2年度情報公開制度の運用状況について（報告）
令和3年11月9日	・諮問（非公開決定処分の取消しを求める事件）について

6. 個人情報保護制度の運用状況

(1)利用状況

区分	開示請求	訂正請求	削除請求	中止請求	利用停止請求	合計
請求者数(人)	8	0	0	0	0	8
請求件数(件)	8	0	0	0	0	8
公文書の請求件数(件)	16	0	0	0	0	16

(2)実施機関別の開示請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処理区分	実施機関名								合計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	
全部開示	4	0	0	0	0	0	0	6	10
部分開示	3	0	0	0	0	0	0	2	5
非開示	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不存在	1	0	0	0	0	0	0	0	1
拒否	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	0	0	8	16

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審査請求	0
------	---

(4)個人情報取扱事務開始等届出件数

(単位：件)

開始（新規）届出	変更届出	廃止届出	目的外利用の届出	外部提供の届出
1	0	0	0	0

※ 令和4年3月31日現在の個人情報取扱事務開始届出書の件数は、477件

(5)個人情報保護審査会開催状況

開催日	案件内容・諮問内容
令和3年5月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度個人情報保護制度の運用状況について（報告） ・新型コロナウイルスワクチン接種事業における通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（報告）
令和3年7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪狭山市ふるさと納税業務に係る情報管理システムの利用に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問） ・①電子申請システムの導入及び行政手続のオンライン化に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問） ②大阪狭山市個人情報保護条例第8条第3項のオンライン結合の禁止に係る審査会への諮問について（包括的諮問） ・死者の個人情報の開示について（諮問）
令和3年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・ぴったりサービスによる行政手続のオンライン化の実施に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）
令和4年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への防犯カメラの設置に伴う個人情報の収集及び外部提供の適否について（諮問）

7. 契約

業種別契約締結件数（法務・契約グループ 取扱い分）

（単位：件）

区分	契約件数
土木一式工事	11
建築一式工事	5
舗装工事	3
電気・電気通信工事	4
管工事	3
造園工事	4
解体工事	0
その他の建設工事	2
測量・建設コンサルタント等	10
業務委託	156
物品購入	27
賃貸借	14
印刷製本業務	6
使用許諾	13
計	258

行財政マネジメント室

1. 地方債

(1)新規発行地方債

区 分	事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法		
			借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)	
一 般 会 計	総務債	一般事業 文化会館施設改修事業	19,400	大阪府市町村 振興協会	19,400	0.2	10(2)
	民生債	社会福祉施設整備事業 民間保育園等施設整備補助事業	2,800	大阪府市町村 振興協会	2,800	0.2	10(2)
		一般補助施設整備等事業 民間保育園等施設整備補助事業	11,800	大阪府市町村 振興協会	11,800	0.2	10(2)
	土木債	公共事業等 半田32号線歩道整備等事業	11,600	地方公共団体 金融機構	11,600	0.5	20(3)
		公共事業等 水とみどりのネットワーク整備等事業	18,000	財務省	18,000	0.5	20(3)
		公共事業等：繰越分 水とみどりのネットワーク整備等事業	50,500	財務省	50,500	0.5	20(3)
		公共事業等：繰越分 南海金剛24号線歩道整備等事業	26,700	地方公共団体 金融機構	26,700	0.5	20(3)
		公共事業等：繰越分 今熊大野線舗装修繕事業	7,500	地方公共団体 金融機構	7,500	0.5	20(3)
		一般事業：繰越分 水とみどりのネットワーク整備等事業 (継足単独分)	3,700	大阪府市町村 振興協会	3,700	0.2	10(2)
	消防債	緊急防災・減災事業：繰越分 消防広域化に伴う初期投資経費負担金等事業	28,800	地方公共団体 金融機構	28,800	0.2	10(2)
	教育債	学校教育施設等整備事業 給食センター施設改修事業	55,600	地方公共団体 金融機構	55,600	0.5	20(3)
	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	845,200	地方公共団体 金融機構	845,200	0.07	20(3)
	一般会計 合計		1,081,600				

(2)地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 発行地方債	令和3年度元利償還金			令和3年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	6,464,513	236,400	845,546	24,315	869,861	5,855,367
(1) 総務債	507,805	19,400	101,850	1,035	102,885	425,355
(2) 民生債	678,656	14,600	55,946	1,188	57,134	637,310
(3) 衛生債	557,338	0	11,234	553	11,787	546,104
(4) 農林水産業債	4,752	0	837	2	839	3,915
(5) 土木債	1,524,629	118,000	239,706	14,160	253,866	1,402,923
(6) 消防債	472,286	28,800	43,057	887	43,944	458,029
(7) 教育債	2,697,747	55,600	390,254	6,489	396,743	2,363,093
(8) 災害復旧債	21,300	0	2,662	1	2,663	18,638
2. 減税補てん債等	231,791	0	45,489	345	45,834	186,302
3. 臨時財政対策債	10,400,329	845,200	815,766	25,601	841,367	10,429,763
4. 第三セクター等改革推進債	118,500	0	79,000	326	79,326	39,500
一般会計 合計	17,215,133	1,081,600	1,785,801	50,587	1,836,388	16,510,932

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1)一般会計予算

(単位：千円・%)

歳入	款	当初予算	補正															
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号				
1. 市	税	7,032,572																
2. 地方	譲与税	107,000																
3. 利子	割交付金	13,000																
4. 配当	割交付金	55,000																
5. 株式等	譲渡所得割交付金	50,000																
6. 法人	事業税交付金	35,000																
7. 地方	消費税交付金	1,160,000																
8. 環境	性能割交付金	23,000																
9. 地方	特例交付金	153,000																
10. 地方	交付税	3,120,000																
11. 交通	安全対策特別交付金	10,000																
12. 分担	金及び負担金	97,937																
13. 使用	料及び手数料	398,505																
14. 国庫	支出金	3,798,294	3,000	393,645	43,580	105,206	47,387	51,886	891	46,210	183,194	99,127	407,799	561,069				
15. 府支	出金	1,819,257	750				15,000		2,803	41,311		48,890						
16. 財産	収入	18,901																
17. 寄附	金	15,050																
18. 繰入	金	1,081,408	229,685	1,088	1,496		21,593	4,650		41,893	945	124,950						
19. 繰越	金	50,000							96,547	14,157								
20. 諸収	入	175,594					4,988		2,500									
21. 市債		1,246,800					54,700		21,600	4,100		11,000						
歳入	合計	20,460,318	233,435	394,733	45,076	105,206	143,668	56,536	124,341	147,671	184,139	283,967	407,799	561,571				

(単位：千円・%)

歳入 款	補正				最終予算額	構成比
	第13号	第14号	第15号	第16号		
1. 市 税					7,032,572	28.6
2. 地 方 譲 与 税					107,000	0.4
3. 利 子 割 交 付 金					13,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金					55,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					50,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金					35,000	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金					1,160,000	4.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金					23,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金			-30,838		122,162	0.5
10. 地 方 交 付 税			745,992		3,865,992	15.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					10,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金			-188		97,749	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料			-11,445		387,060	1.6
14. 国 庫 支 出 金	1,030,614		107,668	289,641	7,169,211	29.2
15. 府 支 出 金			-30,486		1,897,525	7.7
16. 財 産 収 入					18,901	0.1
17. 寄 附 金			5,641		20,691	0.1
18. 繰 入 金		7,300	-211,923	-287,101	1,016,486	4.1
19. 繰 越 金					160,704	0.7
20. 諸 収 入			334	2,100	185,516	0.8
21. 市 債			-183,000		1,155,200	4.7
歳 入 合 計	1,030,614	7,300	391,755	4,640	24,582,769	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(単位：千円・%)

歳出 (目的別)

款	当初予算	補 正											
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
1. 議会会費	197,372							369			1,402		
2. 総務費	2,471,327	3,025				5,143	2,149	41,626		945	32,287		
3. 民生費	9,866,098	10,805	1,088	43,580	54,214	1,837	54,387	79,065	46,474		208,876	407,799	561,571
4. 衛生費	1,599,047	9,958	393,645	1,496	50,992			3,281	48,736	183,194	5,201		
5. 農林水産業費	69,120												
6. 商工費	50,541	208,147							41,231		14,991		
7. 土木費	1,109,758					123,800			9,330				
8. 消防費	820,505					3,088							
9. 教育費	2,385,139	1,500				9,800			1,900		21,210		
10. 公債費	1,861,411												
11. 予備費	30,000												
歳出合計	20,460,318	233,435	394,733	45,076	105,206	143,668	56,536	124,341	147,671	184,139	283,967	407,799	561,571

歳 出 (目的別)	補 正				最終予算額	構成比
	第13号	第14号	第15号	第16号		
1. 議会費					199,143	0.8
2. 総務費			194,309	2,100	2,752,911	11.2
3. 民生費	1,030,614		-3,038	2,540	12,365,910	50.3
4. 衛生費			18,924		2,314,474	9.4
5. 農林水産業費					69,120	0.3
6. 商工費		7,300			322,210	1.3
7. 土木費			212,053		1,454,941	5.9
8. 消防費			334		823,927	3.4
9. 教育費			-30,827		2,388,722	9.7
10. 公債費					1,861,411	7.6
11. 予備費					30,000	0.1
歳出合計	1,030,614	7,300	391,755	4,640	24,582,769	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(2)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特別会計名称	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	最終予算額
国民健康保険特別会計	5,999,992	200,000	194,527	163,998		6,558,517
介護保険特別会計	5,654,176	3,828	147,678	0		5,805,682
後期高齢者医療特別会計	1,081,486					1,081,486
池尻財産区特別会計	5,317	2,807	766	299	0	9,189
半田財産区特別会計	8					8
東野財産区特別会計	2,231	3,898				6,129
今熊財産区特別会計	3					3
岩室財産区特別会計	2,688					2,688
茱萸木財産区特別会計	20					20
特別会計合計	12,745,921	210,533	342,971	164,297	0	13,463,722

※池尻財産区特別会計の補正第4号については、繰越明許費の設定のみを行いました。

3. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和4年3月31日現在 (単位: 台)

車種(用途)		電気自動車	天然ガス車	ハイブリッド車	★★★★車	★★★車	その他	合計
普通	乗用 ステーションワゴン・乗用車	1		1				2
小型	乗用 ステーションワゴン・乗用車				6			6
	貨物 2t ダンプ						1	1
軽自動車	乗用 乗用車				12			12
	貨物 バン	2			6	6	4	18
	特種 公共応急作業車						1	1
	貨物トラック						3	3
計		3	0	1	24	6	9	43

(行財政マネジメント室の管理する車両で、リース車23台を含む)

★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

(単位: 円)

共済別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A-B)
対人	無制限	128,930	0	128,930
対物	無制限	205,290	0	205,290
車両	時価額	309,077	0	309,077
計		643,297	0	643,297

(3) 令和3年度中の公用車の更新

(単位: 台)

購入台数		リース車台数		廃車・リース返納台数	
—	—	—	—	—	—
計		計		計	

4. 建物総合損害共済加入状況

施 設 名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所（本庁舎、別館、南館）	168,229	72,629
西池尻連絡所	1,434	1,792
文化会館	721,485	248,097
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	449	561
福祉センター（さやま荘、さつき荘等）	59,087	31,073
シルバー人材センター	2,563	3,203
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	56,709	18,915
放置自転車管理事務所	384	480
市民ふれあいの里（花と緑の広場、青少年野外活動広場）	40,559	48,269
公衆便所等（くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第10公園）	32,579	19,378
コミュニティセンター	120,927	40,267
斎場	61,247	20,052
小学校（東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七）	781,325	327,441
中学校（狭山、南、第三）	432,205	183,446
フリースクール	3,628	4,534
学校給食センター	43,366	15,608
図書館・公民館	106,496	37,710
社会教育センター	12,636	6,035
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	26,221	32,774
体育館（総合、池尻）	211,127	263,907
スポーツ施設管理棟等（西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場）	47,236	43,700
こども園（旧第2保育所）、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会（第七、東、北）	96,548	58,129
幼稚園（東、半田、東野）、こども園（旧南第三幼稚園）	81,498	27,401
消防署（堺市大阪狭山消防署、堺市大阪狭山消防署ニュータウン出張所）	90,749	30,076
消防団車庫・防災倉庫（大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野）・防災行政無線	22,706	18,629
その他（牛乳パック整理作業所、社会教育G倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ）	4,892	7,855
計	3,226,285	1,561,961

5. 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数(人)	分担金(円)	てん補限度額(保険金額)	
		賠償責任保険	補償保険
58,589	660,298	身体 1 人 1億5,000万円以内 身体 1事故 15億円以内 財物 1事故 2,000万円以内 個人情報漏えい 2億円以内 会見等対応費用 1事故 1,000万円以内 年間 3,000万円以内	死 亡 200万円以内 後遺障害 200万円以内

6. 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
大阪狭山市役所本庁舎電算室エアコン取替工事	1,001,000
大阪狭山市役所別館2階空調機改修工事	632,500
大阪狭山市役所本庁舎懸垂幕装置取付工事	1,098,900
大阪狭山市役所本庁舎相談室防犯対策改修工事	924,000

税務グループ

税目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,720,379,271	7,454,449,438	6,586,996	259,342,837	96.56
現年分	7,461,505,471	7,410,518,342	4,000	50,983,129	99.32
滞納分	258,873,800	43,931,096	6,582,996	208,359,708	16.97
市町村民税	3,941,770,875	3,881,627,745	4,265,262	55,877,868	98.47
個人	3,718,184,036	3,658,890,145	4,140,263	55,153,628	98.41
現年分	3,663,251,409	3,638,710,970	0	24,540,439	99.33
均等割	99,372,900	98,707,192	0	665,708	99.33
所得割	3,563,878,509	3,540,003,778	0	23,874,731	99.33
滞納分	54,932,627	20,179,175	4,140,263	30,613,189	36.73
均等割	1,483,606	544,994	111,820	826,792	36.73
所得割	53,449,021	19,634,181	4,028,443	29,786,397	36.73
法人	223,586,839	222,737,600	124,999	724,240	99.62
現年分	219,478,300	219,361,200	0	117,100	99.95
均等割	106,134,200	105,911,800	0	222,400	99.79
法人税割	113,344,100	113,449,400	0	-105,300	100.09
滞納分	4,108,539	3,376,400	124,999	607,140	82.18
均等割	3,638,039	2,958,400	124,999	554,640	81.32
法人税割	470,500	418,000	0	52,500	88.84
固定資産税	2,944,046,757	2,767,312,420	1,750,602	174,983,735	94.00
純固定資産税	2,911,565,957	2,734,831,620	1,750,602	174,983,735	93.93
現年分	2,740,108,800	2,718,303,668	0	21,805,132	99.20
土地	1,116,483,700	1,107,598,989	0	8,884,711	99.20
家屋	1,312,964,000	1,302,515,746	0	10,448,254	99.20
償却資産	310,661,100	308,188,933	0	2,472,167	99.20
滞納分	171,457,157	16,527,952	1,750,602	153,178,603	9.64
土地	71,214,204	6,864,834	727,106	63,622,264	9.64
家屋	81,682,240	7,873,921	833,988	72,974,331	9.64
償却資産	18,560,713	1,789,197	189,508	16,582,008	9.64
国有資産交付金	32,480,800	32,480,800	0	0	100.00
軽自動車税	116,325,759	111,116,948	334,600	4,874,211	95.52
環境性能割	3,373,100	3,373,100	0	0	100.00
現年分	107,743,400	106,129,431	4,000	1,609,969	98.50
滞納分	5,209,259	1,614,417	330,600	3,264,242	30.99
市町村たばこ税	329,327,462	329,327,462	0	0	100.00
都市計画税	388,908,418	365,064,863	236,532	23,607,023	93.87
現年分	365,742,200	362,831,711	0	2,910,489	99.20
土地	194,334,000	192,787,536	0	1,546,464	99.20
家屋	171,408,200	170,044,175	0	1,364,025	99.20
滞納分	23,166,218	2,233,152	236,532	20,696,534	9.64
土地	12,577,141	1,212,398	128,415	11,236,328	9.64
家屋	10,589,077	1,020,754	108,117	9,460,206	9.64

○市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割＋所得割	計
特 別 徴 収	607	—	18,635	19,242
普 通 徴 収	1,413 (4)	—	7,682 (73)	9,095 (77)
退職分離課税	—	157	—	157
計	2,020 (4)	157	26,317 (73)	28,494 (77)

※（）書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割＋法人税割	計
法人市民税	715	—	474	1,189

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	63,763,800	2,588,966,900	2,652,730,700	19,242	137,861	68.3
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	35,221,000	925,713,400	960,934,400	9,095	105,655	25.2
	過年度分	388,100	16,450,900	16,839,000	77	218,688	
退職分離課税	現年度分	0	32,747,309	32,747,309	157	208,582	0.8
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	98,984,800	3,547,427,609	3,646,412,409	28,494	127,971	94.3
	過年度分	388,100	16,450,900	16,839,000	77	218,688	
	計	99,372,900	3,563,878,509	3,663,251,409	28,571	128,216	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当り (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	106,134,200	113,344,100	219,478,300	1,189	184,591	5.7

○軽自動車税関係

1. 課税台数と登録台数の推移

区 分			令和3年度 課税台数(台)	税 率 (円)	令和3年度 調定額 (円)	令和2年度 課税台数(台)	平成31年度 課税台数(台)		
原 動 機 付 自 転 車	第一種	50cc 以下	5,117	2,000	10,234,000	5,267	5,474		
	第二種	90cc 以下	158	2,000	316,000	146	152		
		125cc 以下	1,162	2,400	2,788,800	1,119	1,067		
	小 計			6,437	—	13,338,800	6,532	6,693	
軽自動車及び小型特殊自動車	二 輪		804	3,600	2,894,400	781	749		
	三 輪	据え置き分	0	3,100	0	0	0		
		新税率適用分	0	3,900	0	0	0		
		重課適用分	0	4,600	0	1	0		
		75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0		
		50%軽課適用分	0	2,000	0	0	0		
		25%軽課適用分	0	3,000	0	0	0		
	四 輪	乗 用	営 業 用	据え置き分	0	5,500	0	1	1
				新税率適用分	1	6,900	6,900	1	1
				重課適用分	0	8,200	0	0	0
				75%軽課適用分	0	1,800	0	0	0
				50%軽課適用分	0	3,500	0	0	0
				25%軽課適用分	0	5,200	0	0	0
			自 家 用	据え置き分	3,326	7,200	23,947,200	3,744	4,230
				新税率適用分	2,852	10,800	30,801,600	2,389	1,802
				重課適用分	1,608	12,900	20,743,200	1,523	1,415
				75%軽課適用分	0	2,700	0	0	0
				50%軽課適用分	26	5,400	140,400	51	94
				25%軽課適用分	315	8,100	2,551,500	276	269
		貨 物	営 業 用	据え置き分	44	3,000	132,000	33	38
				新税率適用分	30	3,800	114,000	28	25
				重課適用分	16	4,500	72,000	14	12
				75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0
				50%軽課適用分	0	1,900	0	0	0
				25%軽課適用分	0	2,900	0	0	4
			自 家 用	据え置き分	550	4,000	2,200,000	630	731
				新税率適用分	561	5,000	2,805,000	489	375
				重課適用分	564	6,000	3,384,000	581	558
				75%軽課適用分	0	1,300	0	0	0
				50%軽課適用分	0	2,500	0	0	0
				25%軽課適用分	7	3,800	26,600	12	23
	農耕用		51	2,400	122,400	48	51		
	小型特殊作業用		20	5,900	118,000	20	20		
	二輪小型自動車		686	6,000	4,116,000	650	644		
	ミニカー		62	3,700	229,400	52	51		
	小 計		11,523	—	94,404,600	11,324	11,093		
	合 計		17,960	—	107,743,400	17,856	17,786		

2. オリジナルプレート令和3年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数 (台)	229	10	93	8	2	342

○固定資産税関係

1. 固定資産税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	20,268	100.5	1,116,483,700	100.2	55,086
家 屋	19,816	100.5	1,312,964,000	96.1	66,258
償却資産	473	94.2	310,661,100	101.2	656,789
実 数	22,925	100.3	2,740,108,800	98.3	

2. 都市計画税 (現年課税分)

区 分	納税義務者数 (人)		調 定 額 (円)		納税義務者一人当り (円)
		前年比 (%)		前年比 (%)	
土 地	18,417	100.5	194,334,000	99.5	10,552
家 屋	18,099	100.5	171,408,200	96.2	9,471
実 数	20,298	100.2	365,742,200	97.9	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額 (円)	前年比 (%)
国有資産等所在市町村交付金	32,480,800	104.8

○市たばこ税関係

市たばこ税 (現年課税分)

売上年月	調定年月	本数(千本)	税 額 (円)	前年比 (%)
令和3年3月	令和3年4月	4,114	25,184,451	99.4
4月	5月	4,196	25,689,864	103.9
5月	6月	4,152	25,416,806	97.4
6月	7月	4,269	26,132,105	103.1
7月	8月	4,095	25,072,509	102.2
8月	9月	4,254	26,045,112	107.8
9月	10月	5,886	36,032,243	103.7
10月	11月	5,760	37,742,000	198.8
11月	12月	3,817	25,011,756	118.4
12月	令和4年1月	4,289	28,097,911	99.4
令和4年1月	2月	3,545	23,225,771	100.3
2月	3月	3,743	24,526,854	109.9
計		52,120	328,177,382	109.8

手持品課税 (合計額) 1,150,080 円

○その他

1. 窓口事務証明等交付状況

区 分	件数 (件)	手数料(円)	区 分	件数 (件)	手数料(円)
課税所得証明	3,425	1,027,500	評価通知書	274	—
事業証明	3	900	公課証明	73	17,550
納税証明(軽自外)	563	168,900	住宅用家屋証明	291	378,300
軽自動車納税証明	1,373	—	台帳閲覧	0	0
廃車申告受付書	965	—	その他証明	6	1,800
記載事項証明	2,184	483,200	合 計	9,157	2,078,150

2. 府民税徴収取扱費委託金(府支出金)

区 分	金 額 (円)
納税義務者数によるもの	85,257,000
払込金額に対するもの(府民税額 189,233円)	13,245
過誤納金還付金額(対象保険年金に係るものを含む)	6,041,411
還付加算金額	12,468
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	2,038,055
計	93,362,179

○収税関係

1. 徴収率

年 度	現年分 (%)	滞納分 (%)	全 体 (%)
令和2年度	99.12	21.07	96.54
令和3年度	99.32	16.97	96.56

2. 収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和2年度	3,549,472	21,594	238,007	417	2,753,718	26,579
令和3年度	3,638,711	20,179	219,361	3,376	2,718,304	16,528

	国有資産交付金	軽自動車税		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
令和2年度	30,999	102,417	1,135	299,810	368,962	3,598
令和3年度	32,481	106,129	1,614	329,327	362,832	2,233

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	9,095	1,126	12.38	158,470,737
固定資産税 都市計画税	22,925	6,837	29.82	1,057,088,300
軽自動車税	13,970	1,500	10.74	8,309,100
計	45,990	9,463	20.58	1,223,868,137

※ 納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分		金 額 (円)
延 滞 金	個人市民税	3,676,387
	法人市民税	158,340
	固定資産税・都市計画税	4,314,014
	軽自動車税	200,860
	計	8,349,601
督促手数料		587,862

5. 歳出還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
個人市府民税	402	12,789,960
市府民税（配当割・譲渡所得）	263	5,129,935
法人市民税	92	6,649,100
固定資産税・都市計画税	66	6,032,002
軽自動車税	9	26,100
市たばこ税	0	0
延滞金	2	7,100
督促手数料	19	1,140
還付加算金	39	309,660
計	892	30,944,997

6. コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	7,933	156,622,099	3,638,710,970	4.30
	滞納分	1,189	8,043,502	20,179,175	39.86
固定資産税 都市計画税	現年分	17,351	633,150,804	3,081,135,379	20.55
	滞納分	404	3,597,397	18,761,104	19.17
軽自動車税	現年分	10,270	61,355,120	106,129,431	57.81
	滞納分	191	742,420	1,614,417	45.99
計		37,338	863,511,342	6,866,530,476	12.58

7. 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	2,124,900	1,504,227	1,140	1,505,367
	滞納分	10,517,184	9,467,099	1,644,349	11,111,448
	計	12,642,084	10,971,326	1,645,489	12,616,815
法人市民税	現年分	50,000	50,000	2,060	52,060
	滞納分	50,000	50,000	7,160	57,160
	計	100,000	100,000	9,220	109,220
固定資産税 都市計画税	現年分	1,478,300	1,329,300	3,560	1,332,860
	滞納分	2,820,832	2,695,032	245,740	2,940,772
	計	4,299,132	4,024,332	249,300	4,273,632
軽自動車税	現年分	404,400	335,311	1,800	337,111
	滞納分	763,384	645,584	75,640	721,224
	計	1,167,784	980,895	77,440	1,058,335
合 計	現年分	4,057,600	3,218,838	8,560	3,227,398
	滞納分	14,151,400	12,857,715	1,972,889	14,830,604
	計	18,209,000	16,076,553	1,981,449	18,058,002

8. キャッシュレス決済対応セミセルフレジの設置

現金を媒体とした新型コロナウイルス等の感染予防及び多様な支払方法の提供による市民の利便性の向上を図るため、自動つり銭機の機能を備えたセミセルフレジを税務グループに設置するとともに、証明書等の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、令和4年3月25日から本格稼働しました。

9. 個人住民税額シミュレーションシステムの構築

令和4年2月1日から導入・稼働した個人住民税額シミュレーションシステムを市民の方々に活用いただいたことにより、市府民税の申告書を自宅で誤りなく作成することが可能になりました。また、作成した申告書を印刷し郵送いただくことで、申告会場への来場が不要になり、会場の混雑緩和を図ることができ、市民の利便性の向上と新型コロナウイルス感染症の予防につながることができました。